

國學院大學学術情報リポジトリ

共存社会の課題と展望：
COP15気候変動会議とその後の世界を考える

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-10 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 古沢, 広祐 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00002293

共存社会の課題と展望

～COP15気候変動会議とその後の世界を考える～

古 沢 広 祐

I. 人類の歩みと直面する困難な課題

(1) 歴史的転換点 ～ 世紀末と21世紀初頭の激動の出来事

後世の人々が、私たちが生きる20世紀末から21世紀初頭を振り返って観るとき、そこに続く一連の出来事を歴史的画期として位置づけていることだろう。その画期として立ち現れている出来事とは、生活、環境、社会経済、国際政治など全般にわたって地球規模で進行する構造的変化である。

1989年のベルリンの壁の崩壊から続く東西冷戦構造の終焉（社会主義体制の自壊）、地球サミット（1992年、国連環境開発会議）や京都議定書（1997年）に象徴される地球環境問題の深刻化、そして2001年の9.11同時多発テロ事件、2008年秋（リーマンショック9.15）の世界金融危機の進行など、世紀を画する出来事が続発した。どの出来事も、歴史を塗り替える事件であり、私たちが未知なる世界に踏み込みつつある状況を象徴している。他により細かく諸々の出来事を拾いあげてみても、それらもまた時代を画する事件としての意味合いを色濃く反映していた。

以下、2008から2010にかけての時代を画する出来事について、多少詳しくみてみよう。07年から08年前半にかけて深刻化したのが、世界的な資源価格・食料価格の高騰だった。とくに食料をめぐる厳しい状況は、世界食料危機として進行し、とくに途上国を中心に食料暴動が多発した。08年6月の食料サミット（ローマ）、続く7月のG8サミット（洞爺湖）において、資源価格・食料価格の高騰に対して、世界的な協調と協力関係が呼びかけられた。

食料危機が起きた背景には、中国やインドなど新興国の経済成長により食物需要が高まったことや、バイオ燃料用に需要が高まったこと、後述する投機マネーの流入などの影響が大きかった。そうした直接的影響のみならず、世界人口の動態において構造的な変化が起きたことについては、あまり注目されなかった。国連人口統計によると、世界全体で都市人口が農村人口を上回る年となったのである（08～09）。すなわち、世界規模で食料の消費人口（都市）が生産人口（農村）を上回ったことを意味しており、食料生産・消費構造の根底が大きく変貌している。

構造的揺らぎとしては、環境問題とりわけ地球温暖化の進行がある。温室効果ガスの世界的削減取り組みを定めたのが京都議定書だが、その削減実施の約束期間（08～12）が2008年からスタートしたのだった。折しも、世界最大の排出国であった米国の排出量を中国が凌駕する事態が起きており（2007年度）、09年12月にはコペンハーゲン（COP15）において京都議定書（先進工業国のみの削減義務）以後の枠組みが話し合われた。しかし、温室効果ガスの削減取り組みは、日本の現状が象徴するとおり困難を極めており、COP15においても京都議定書の更新や新たな枠組みの合意どころか、議論は迷走し、政治的合意文書の採択さえ不発に終わったのだった（後述）。

温暖化問題と並ぶ地球環境問題に生物多様性問題があるが、2010年10月には名古屋において生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催される。この問題は気候変動ほど直接的な被害が喧伝されていないが、深刻さという点では温暖化に匹敵する問題である。人類の大繁栄の影で大量の生物種の絶滅が起きており、それは人類の存続のみならず地球生物種全体の存続を左右する大問題である。日本は世界に対して環境立国を唱っていることから、この問題への積極的な対応が求められている。

経済面では、サブプライムローン破綻を契機にして米国の金融危機が起き（2008年秋）、世界を巻き込んで事態が深刻化した。世界の金融資産規模が実体経済の数倍規模にまで達し、なかでも世界のデリバティブ（金融派生商品）などの想定元本が10倍規模を超えるまでに急膨張したあげくの

破綻であった。経済活動がモノの生産や売買の範疇を逸脱し、まさに投機（マネーゲーム）化して世界経済は100年に1度ともいわれた危機に直面するとともに、雇用悪化や貧困問題が深刻化したのだった。こうした深刻な状況下、米国ではオバマ新政権が誕生する一因ともなり、政治・経済体制全般への大きな構造変化につながった。グローバル化した世界への波紋は、その後2009年夏の日本で起きた政権交代の遠因にもなったと考えられる。

（２） グローバリゼーションの３つの波 ～その１期と２期

以下では、人類活動の世界（地球）的展開をグローバリゼーションとして捉え、大きく３つのグローバル化の波としてその動きをみていくことにしよう。そのなかでも、とくに昨今の近代文明の爆発的展開期（グローバル化の第３期）が産みだした諸問題とりわけ地球環境問題は、まさしく人類存続の危機に関わる問題として私たちの前に立ち現れている。

文明前史において、およそ10万年ほど前にアフリカを発祥として数万年かけて世界各地に広がっていったとされる動きから始まり（第１のグローバル化の波）、その後およそ1万年前あたりから起きたとされる農業革命が普及していくなかで、人類活動は世界各地に文明の拠点を形成していった。人類の発展を支えた農業革命の基本要素に作物や家畜があるが、そこには独特の共生的的な関係（共進化の一種）が築かれたと考えられる。もともと自然界で独自性を保持していた生物種が、人間との関わりの中で相互依存性を強めて、栽培種として作物化されたり家畜化されたのだった。相互依存性ということでは、多くの家畜や栽培植物は、今では人間との関わりなしに安定して存続、繁栄することは難しい存在となっている。

様々な栽培植物、農耕、家畜の起源や発展過程に関しては、人間と自然との相互関係が長年にわたって積み重ねられてきた進化史的経緯がある。その経緯も、栽培植物の起源をみるとおり多系的な源流からの展開があり、近代農業成立以前のいわば人間生態系の発展・形成史の領域が横たわ

っている。そこには、生物同士の関係を越えたより広い環境形成につながる動きがあり、様々な共同体的な諸関係や社会・文化形成にまでつながる人間世界の発展史を含む奥深い領域が秘められている。

人類の文明形成はこうした農耕を基礎にして、安定した生存基盤を確立するとともに余剰食糧を確保して多彩な文化を花開かせた。限定された地域範囲を越えて文化統合と大規模な組織編成の下に形成された諸文明、地域的に多種多彩に展開された諸文化は、各地で交流と対立、統合を重ねていった。諸民族は勢力争いを続けながら拡大圧力を高め、通商や宗教、文化の交流を伴いながら、多種多彩な展開をみせてきたのであった。

現代につながる歴史の動きを大局的にみれば、その後、中世から近世、近代へと推移していくわけだが、とりわけ15世紀の大航海時代を契機に世界は西洋化の流れの中で一体化に向かう再編が行われてきた。大きな流れとして分散化と統合化を繰り返してきた人類活動は、とくに大航海時代以降、いわゆる新旧大陸が再結合されることで人類活動が大きく一体化の道を歩み始めたのである。その意味では、この時期をグローバリゼーション第2期と位置づけることができるだろう。この時期は、世界規模で植民地の獲得競争として展開していく特徴を持った時代であり、アフリカ大陸が支配・従属化され、南北アメリカやオセアニア地域、そして多くのアジア地域も支配・統合・従属化される経過をたどっていく。

(3) グローバリゼーション第3期 ～ 新たな危機と克服への模索

第2期以降、英国を発祥地とする産業革命が進むなかで、貿易が活発化し経済活動のグローバル化が急速に進むことになる。産業革命が力を発揮する背景にエネルギー革命があり、従来からの水力、風力、畜力などといった自然に依存した利用状態から、石炭そして石油という地下資源（化石燃料）の利用が急拡大したのだった。産業革命と工業化は、エネルギー革命を梃子にして発展し、人類活動の一体化を急速に押し進めた。その一方で人々の暮らしにおいては、植民地化の波とそれに対する抵抗の連鎖が続

き、次第にナショナリズムの形成と国家体制の確立が定着していくことになる。

経済的な発展と一体化が進んでいくなかで、資源や領地を獲得するための侵略と戦争が頻発する激動の世界が出現したのだった。グローバリゼーション第2期の終盤に入ってから20世紀前半は、繁栄の影で悲惨な戦争を引き起こした世紀として彩られており、大量殺戮が世界規模で人類を巻き込む悲惨な結果がもたらされたのである。とりわけ第2次大戦の最後に広島・長崎に核爆弾が投下されたことは、人類が手にした破局的魔力の姿を世界に赤裸々に映し出す象徴的出来事となった。

そして20世紀後半、国際秩序の回復がもたらされたものの東西陣営の対立下で核の脅威を盾とした冷戦構造が続いた。そして20世紀末、冒頭でふれたようにその対立が解消される一方で、いわばより根源的な脅威が人類の前に出現する事態を迎えたのだった。すなわち、人類活動の地球環境への負荷が急速に高まる時代となったのである。なかでも、20世紀から21世紀に至る最近の地球環境への人類の影響力は、まさしく巨大化している。それは、気候の大異変を引き起こし、地球の生物種の大量絶滅をもたらすレベルにまで達してしまったのである。

戦後の経済活動の急拡大と物質的豊かさの実現、それを下支えしたエネルギーと天然資源の消費増大の結果は、地球温暖化や環境汚染といった地球規模の環境異変を引き起こすまでに至った。20世紀の百年ほどの間に化石燃料使用量は十数倍、工業生産量は20数倍に膨れ上がり、しかもその5分の4は1950年代以降に達成されたという幾何級数的成長の道を歩んできたのだった。この傾向が続けば、環境問題の深刻化、生物多様性の崩壊（種の絶滅）、資源枯渇など破局的な状況は避けられない。現在進行中の地球環境をめぐる状況は、人間社会のみならず生命・生態系への不可逆的なダメージを引き起こし、取り返しのつかない深刻な事態へと私達を導きつつあるかにみえる。

他方、外なる世界での脅威（地球環境問題）とともに、20世紀から21世紀にかけての人類社会の中での活動は、実に多彩な展開をみせている。経

済の生産規模や国際貿易の急拡大のみならず、情報・通信革命（インターネットを含む）、人々の国際移動、多種多様な国際機関や国際協定の成立などが進展しており、コミュニケーション的一体化が急速に進んでいるのである。さらに人類の活動領域は、地球の引力圏を脱して宇宙空間にまでその勢力を拡大させていく動きをみせている。それは、いわば地球規模領域の枠組みを凌駕していく第3のグローバル化期ととらえることができるのではなかろうか。それは、いわゆる“インターナショナル（国をつなぐ）時代”から“アウターナショナル（国をこえる）時代”の到来と表現してもよいような動きである。⁽¹⁾

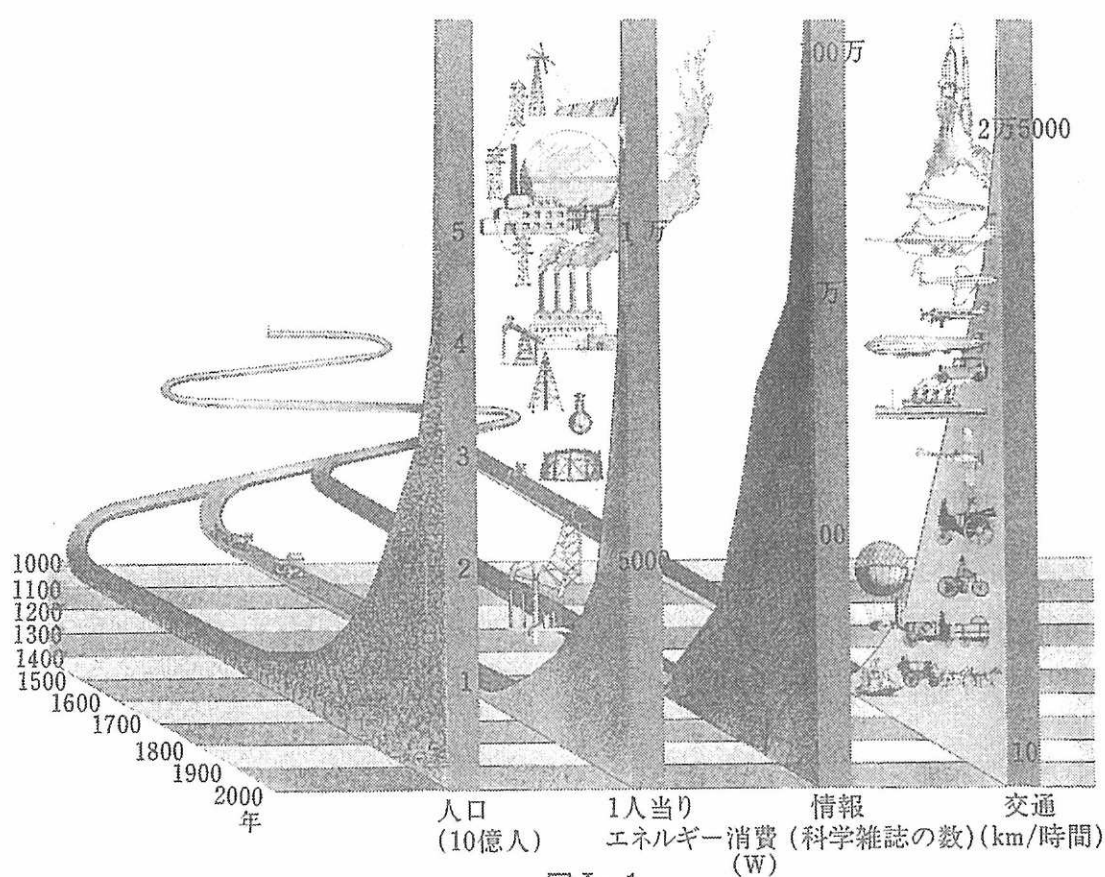


図 I-1

(出典)：“GAIA”日本語版，西川治監修『地球ウォッチング』平凡社，1987より作成

(Gaia Books, UK. 提供，イラストレーター Gary Marsh)

図1 人類活動の歩み (出典：拙著『地球文明ビジョン』P.10)

Ⅱ．経済危機と環境危機が象徴する21世紀の世界枠組み

(1) グローバリゼーション第3期が直面する課題 ～経済危機の諸相

以下では、このグローバリゼーション第3期に関連して、経済活動の世界化という狭義のグローバリゼーションが直面する昨今の金融危機に対する問題認識を深めるとともに、環境制約などグローバリゼーションを制御する仕組みがどう展開していくのかについて、共存社会の可能性の視点から考察していこう。

はじめに経済グローバリゼーションの関連の動きについてみていこう。その前史としては19世紀や20世紀前半においても、各国経済が貿易依存度を高めて経済活動を活発化させた時期（日本では養蚕・生糸等に見る外需依存等）があった。だが、あらゆる人々を巻き込んだ大衆消費社会のレベルにまでグローバル化の波が浸透してきたのは、まさに20世紀後半から21世紀的な特徴である。

1900年から2000年にかけて、世界人口は約4倍に増加したが（15.6億人から60億人）、世界のGDP（国内総生産）総額は約18倍にまで拡大した（2兆ドル規模から38兆ドル規模、1990年基準値、Angus Maddisonデータ）。⁽²⁾ 経済の規模が急拡大してきたが、その原動力になってきたのが様々な製品の生産拡大と交易の拡大であった。それは産業資本主義として実体経済を発展させてきたわけだが、20世紀後半から21世紀にかけての経済拡大の特徴は、生産を刺激する投資や金融商品といった分野に重点が移行する傾向をみせてきた。それは2008年に起きた金融危機の状況をみてのとおり、金融資本主義の過度な展開として暴走状況を引き起こしたのであった。

経済規模の拡大には、これまでも実体経済を支える金融や信用機能が実体経済から乖離して膨らみ出す、各種大小のバブル経済の伸縮が起きてきた。その伸縮の規模が、グローバル経済下で大きな歪みとして出現したの

が1929年恐慌と昨今の金融バブルの暴走であった。今日の金融危機は、サブプライムローン破綻にみるごとく、経済活動がモノの売買の範疇を逸脱して、信用膨張と投機（マネーゲーム）として広がり、それがグローバル化して金融経済が実体経済を大きく侵食する事態から生じた。世界経済が金融資本と不可分に結びつき投機的マネーに揺さぶられる状況は、世界の金融資産規模（証券・債権・公債・銀行預金の総計）が総額167兆ドルとなり実体経済の約3.5倍に達したことに示されている（2006年度）。なかでも世界のデリバティブ（金融派生商品）の市場規模は12兆ドルと2000年の約3倍に拡大し（2006年度）、その想定元本は516兆ドルと実体経済の約10倍規模に達したのだった（『通商白書2008年版』）。実体経済がマネーゲームによって大きく翻弄される危うい世界経済構造が創り出されてしまったのである。

2008年に顕在化した世界経済が抱える危機的構造を大きく描き出すならば、上述したような金融バブルの創出という問題と、そのバブルを可能にした米国経済がはらむ矛盾に集約できる。とくに危機の根底にある最大の矛盾とは、戦後の世界経済の拡大・膨張システムを支えてきた米国経済の

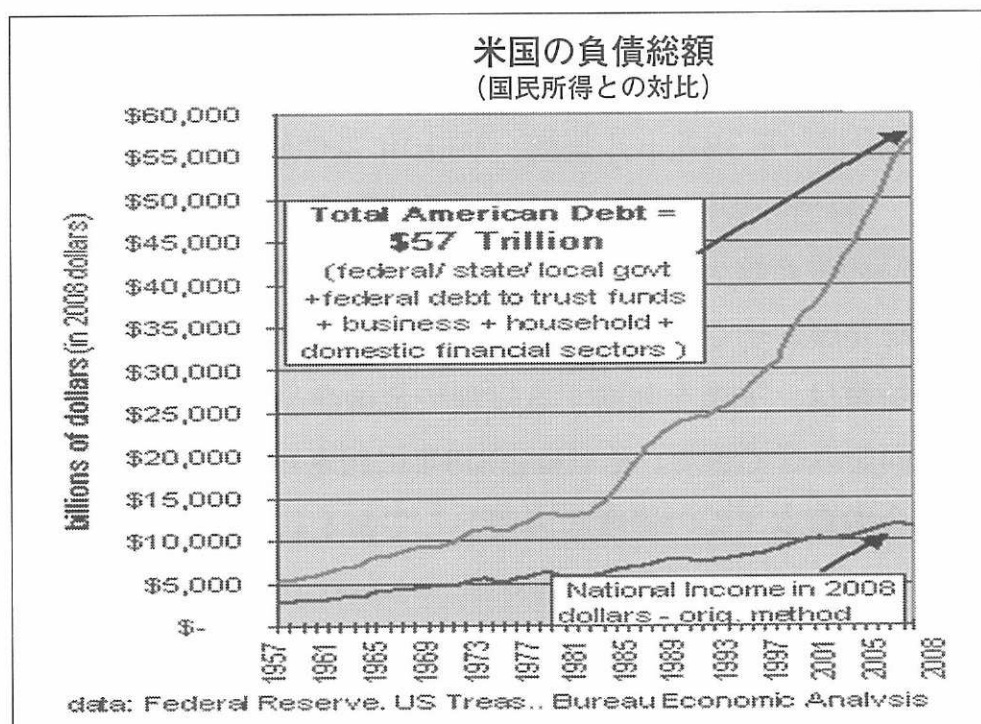


図2 米国の負債総額(政府+企業+家計)の推移

出典は注(3)

構造的歪みである。そこには、近年のグローバル市場経済の拡大において、実体経済の市場拡大（通常の交易関係）以上に人々の期待を膨らませる“^{あお}煽りたて経済”とでもいうべき需要拡大と信用膨張を加速させてきた構造があった。その様子を端的に示したデータが、米国の負債総額（政府＋企業＋家計）の推移であり、今や米国GDPの3.5倍規模（米国民所得の約8倍、ほぼ世界のGDP総額）という想像を絶する負債が積み上がってしまったのである（図2）。⁽³⁾

（2）マネー（金融資本）の肥大化という問題

普通でいえば国家破綻せざるを得ない状況にあるわけだが、こうした不均衡を維持しえたのは、ドル基軸通貨体制（ドルの世界へのばらまき、米国一極集中）とともに大量の資金流入を呼び込む様々な手だて（バブルを含む“煽りたて経済”）が効を奏したからであった。その背景には、巨額の貿易黒字（ドル）が日本や中国、産油国などに積み上がる一方で、そのドルによって米国債を購入することでドルが米国へと還流し、この不均衡が維持されてきた経緯がある。そしてついに、煽りたてバブルに穴が空いて、100年に1度といわれる危機に直面し、08～09の世界経済は縮小を余儀なくされる事態に至ったのであった。

これまでのところ各国政府による巨額の財政投入によって、経済は持ち直し傾向にあるかにみえるが、矛盾の根元を直視するならば先行きを楽観視することはできない。どのような構造調整が進むのか予断を許さない状況ではあるが、可能性としては、ドル安による借金（対外債務）の棒引きを組み込みつつ、中国やインド、ブラジルなどの新興国の経済成長（需要創出）を喚起し、成長経済を維持するための次なるバブルの創出を仕組んでいくことによって、“煽りたて経済”を継続させるという道筋（多極化世界）に入りつつあるかにみえる。

経済のバブル現象として問題を捉えたとき、株式高騰を契機に発生した1929年世界恐慌と対比して現在の金融危機の特徴は、より高度に複雑化し

ている。サブプライムローンやCDO（債務担保証券）、CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）など金融商品の過度な展開として暴走状況が引き起こされたと位置づけられているが、それは情報の技術革新と金融工学の発展が、経済活動の根幹である資金メカニズムを操作可能な対象として操る事態に至った結果に他ならない。実体経済を逸脱した信用膨張と投機（マネーゲーム）が生み出され、金融経済が実体経済を大きく侵食し、実体経済がグローバルなマネーゲームにより翻弄される歪んだ世界経済構造が創り出されたのである。⁽⁴⁾

ここでとくに注意したい点は、各産業の個別生産活動で産み出される富の動向（諸資本が産出する富）を把握し、高度な情報の集積・管理・運用によって儲かる投資を操ることで巨額の利益を手にする金融資本主義的拡大が、07～08年の資源高騰や最近の金融バブルを生じさせる大きな要因となったことである。富の肥大化（諸資本の拡大・膨張）の高度展開様式（金融資本主義的発展）をどう制御するのか、本質的矛盾は未解決状態のままに置かれている。当面の金融秩序の調整・回復にとどまるのか、より根本的な経済・社会制度の変革にまではたして踏み込むのか（通貨・金融取引税や多国籍資本規制等）、各国レベル、世界レベルでの動向が注目される。今後の展開として、私たちは、再び同じようなグローバル経済危機を招く道筋に入っていくのか、あるいは根本的な構造転換という道筋へと踏み込んでいくのか、大きな岐路に立っているといっておくべきであろう。

（３） 気候変動コペンハーゲン会議(COP15)にみる世界枠組みの変化 ～カーボン・レジームの出現～

他方、経済活動と環境との関係で見たとき、経済の急拡大を下支えしてきたのがエネルギーと資源消費であり、その結果として環境問題とりわけ地球温暖化といった地球規模の環境異変を引き起こすまでに至ったことは、すでにふれたとおりである。

1992年の地球サミットでは気候変動枠組み条約と生物多様性条約が締結

されたが、気候変動問題でいえば1997年に開催された気候変動枠組み条約第3回締約国会議（COP3）で実際の削減義務を課した「京都議定書」が取り交わされた。その削減義務は、主要先進国に限られたものであり、実際の実施約束期間（08～12）以後の取り組みについては、09年12月に開催された第15回締約国会議（COP15）で内容が詰められるはずであったが不発に終わったことは冒頭でふれた通りである。

COP15の会合の場に部分的に参加し、そこで目にした会議の動向は、まさしく世界の枠組みが大きく変化しつつあるという実感であった。それは、一言で表現すれば「カーボン・レジーム」（温暖化対応としてのCO₂削減による世界枠組みの編成）とっていいような展開に向けて、世界が動きつつある状況である。さらにその根底には、かつて1970～80年代に深刻化した南北問題が、新しい様相をおびて再現しつつあるかのような状況があった。

主要排出国の削減を求める97年の京都議定書は、結局のところ当時最大排出国であった米国が離脱したことやカナダが削減の実行を断念するなど、先行き不透明な取り決めであった。その後、人口規模の大きい中国やインドなどの新興国の台頭が進み、2008年時点で排出最大国の中国（21％）と2位の米国（20％）だけでも世界の半分近い排出を占める事態に進展した。その意味で、京都議定書以降のより実効性のある新たな枠組みを定めるはずであったCOP15会合は重要であったわけだが、結果は不十分きわまりないものとなった。しかし、コペンハーゲン合意という政治宣言を全会一致で採択するには至らなかったものの、主要排出国がそれなりの排出目標を示すことや、深刻な温暖化の被害や発展の制約を受ける途上国に対する支援体制づくりという点では、一定の成果を収めたとみることができる。

排出削減に意欲を示すホスト国のデンマークやEU諸国はリーダーシップを発揮できず、会議後半まで合意文書への異議が続発し、会議途中で議長交代劇などもあって、混乱と迷走状態が続いた。途上国を巻き込む削減目標に関しては、技術支援や資金援助が焦点になる一方で、お金での問題

解決への反発（一部の島嶼国や中南米諸国）や削減義務とその検証（監視）への反対など、議論は錯綜したが、中国、インド、ブラジルなどが加わった20数カ国がまとめ上げた最終案で妥協が成り立つかにみえた。12月18日の会議予定最終日、世界119カ国の首脳が一堂に会した終盤戦、米国のオバマ大統領や中国の温家宝首相の来場に期待が集まり、幕引きが飾られるかにみえた。だが、20数カ国のみでの合意案形成という協議の不透明さへの反発が起きて採択は見送られ、合意への了解・留意（take note）という形に落ち着いたのだった。



写真1 本会議場風景



写真2 NGOのフォーラム会場

この番狂わせ的な事態は、戦後のG7やG8サミット（主要国首脳会議）がG20体制に変貌し始めた状況のなかで、その蚊帳の外に置かれる中小諸国家からの反発とその自己主張が噴出し出したことを示している。いわば発展の果実を独り占めしてきた当初の先進工業国、それに続き始めた新興諸国に対して、異議の声が上がっているのである。今後の世界の枠組みをどう形成していくか、難しい舵取りを求められる時代状況がここに現れている。

合意の採択が出来なかったことや2050年に世界全体で総排出を半減させる目標が明示できなかった点など、問題が先送りされたこと事態は、温暖化問題への世界的対応が如何に困難かを物語っている。しかしながら、削減に取り組む方向性や目標を掲げることを形だけでも示す道筋ができた点では、世界はまさしくカーボン・レジーム体制へと移行し始めた現実を示すものであった。とくに新規で追加的な資金が、2010～12年で300億ド

ル、2020年までに年間1000億ドルが動員される見通しが出された意味は大きい（合意文書参照）。⁽⁵⁾

その中身や実施体制などには課題が多く存在しているが、規模でいえば世界のODA（政府開発援助）総額（約1200億ドル、2008年）に匹敵する資金が今後、新たに追加的に動員されていく状況をきちんと見据えておく必要がある。そこで予想される課題としては、一体化してきた世界が従来の20世紀型の発展パターンを再現する形で低炭素社会へと移行できるのか、言い換えれば、従来型の経済発展を世界全体に拡大して地球環境はもつのか、環境や資源の限界を前にして人々が豊かさを公平に確保できる共存社会をどう展望するのか、という大問題への挑戦である。

すでに述べたとおり“煽りたて経済”が、新興国を巻き込んで復活する兆しをみせている。心配なことは、現在とられようとしている対策や対応自体が、破局的プロセスへ加速化することになりかねない状況が懸念されることである。例えば、先進諸国の省エネ・省資源体制づくりが、グローバル経済の中では結局のところ重工業を途上国に移転することで達成される状況となり、総排出量の削減につながらない可能性が危惧される。あるいは、すべてが市場の力でコントロールされる結果として、CO₂削減の経済的手法として導入が進む排出量取引などカーボン・マーケット（炭素取引市場）が、サブプライム問題に象徴されるような破綻（カーボンバブル）につながりかねない懸念もぬぐい去ることはできない。⁽⁶⁾

以下では、もう少し全体構造の矛盾とその特徴をおさえた上で、構造転換の可能性について論じることにはしたい。

Ⅲ. 持続可能性（サステナビリティ）と共存社会 ～食・農・環境からの展望

（１） 経済システムの環境的適正からの乖離

20世紀の百年間に化石燃料使用量が十数倍、工業生産量が20数倍に膨れ上がったこの傾向が、将来的にも続くとすれば深刻な事態を避けることはできない。その意味では、2008年からの経済危機的な状況は、人間社会の発展様式を転換させる意味では大きな好機として捉える見方も成り立つだろう。

経済発展と社会システムの関係を見たとき、20世紀の発展パターンの特徴は、世界人口の2割にすぎない先進工業国が、全体の資源・エネルギーの8割近くを独占的に消費する偏在化に象徴されるように、経済的豊かさが地球規模で一種の階級的社会を形成してきたことである。CO₂排出量の格差に示されるように、富の偏在・集中度と環境負荷の度合いは同じ傾向を示してきたのである。⁽⁷⁾

さらに富の偏在・集中度から経済発展のパターンを見たとき、大きくは自然密着型の第1次産業（自然資本依存型産業）から第2次産業（人工資本・化石資源依存型産業）、そして第3次産業（商業・各種サービス・金融・情報等）へ移行・拡大し、富の源泉が金融・マネー経済へとシフトしてきた。それは今日の大富豪が、情報や金融分野で巨額の富を産み出していることに現れている。第3次産業とくに金融・情報関連産業自体が資源・エネルギー多消費というわけではないが、それらが諸産業の土台の上に築かれており産業の高度化・高次化の一角としてとらえるべきであり、全体として負荷拡大の構造の中に位置づけられる点に注意しなければならない。

とくにグローバル経済としてみた場合、途上国サイドへの製造業の移転などは、先進諸国の資源・エネルギー多消費構造の外部への置き換え現象が起きているととらえられる。経済発展と環境負荷の相関性を脱却するプロセスとは、個別技術（省エネ等）や産業構造の転換のみならず、個々人の消費スタイルや社会編成の在り方や、各国の経済的基盤がグローバルにどう組み立てられているか等、その入り組んだ複雑な構造について詳細に検討する必要がある。

以上のような状況認識下で、今日のグローバル経済の危機的状況は、

様々な矛盾や問題を克服する変革への重要な契機としてとらえる視点が重要となっている。その変革の方向性については、早急な解決策を思い描くというより、幾つかの段階を経由するなかで少しずつ展望が明らかになっていくプロセスをとるものと考えられる。変革の方向性については、以下に示すように、大きく3つに整理することができるだろう。

第1は、現在盛んに喧伝されているグリーン・ニューディール政策の推進であり、それなりに意味はあるがどちらかといえば限定的かつ対処療法的な方向性である。⁽⁸⁾

第2は、問題を幅広くとらえ経済や社会の歪みの是正を組み入れた政策展開の方向性である。その場合、経済・社会の歪みのとらえ方や改善策でかなりの幅が出てくる。当面は既存の国際機関や国際政治の枠組みの延長線上（COP15等）で提起されることになるが、その際、踏み込んだ戦略的構造改革の内容がどこまで練り上げられるか、どのような形で変革の道筋をつけていけるかで内実は大きく変わる。現在、様々な議論が噴出している。

第3の方向性は、より長期的かつ本質的な変革の可能性についてであるが、その全体像を論じることはなかなか困難であり、ここでは指摘だけにとどめて詳細は別の機会にゆずりたい。本稿では、第1、第2それぞれに関しても詳細に論じる余裕はないので、一つの問題提起として、食・農・環境を軸とした第3の視点に立った簡単な素描だけを行うことにしたい。

（2） 脱成長と地域循環をめざす変革方向

今日の資本主義的な競争・成長型経済は、内外とも行き詰まりを迎えている。ここで詳述する余裕はないが、1980年代からの世界経済の不安定化とバブル経済の動向については、生活経済とマネー経済の離反としても論じることができる。90年代以降、マネー経済は自己肥大化をとげ利益の源泉を求めて世界中を激流する事態に至っている。

端的に言って、より利益を生み出すことに駆り立てられ、経済（市場）

規模を拡大せざるをえない仕組みの中で、この成長・拡大の連鎖的活動が外には資源や環境の限界にぶつかり、内には格差と不平等や生活・精神面での質的な歪み（ストレス過多、いじめ、自閉、暴力、生き甲斐の喪失等）を生じさせてきた。すなわちサステナビリティ（持続可能性）を実現する共存社会的な発展の姿とは、競争・成長・拡大型システムではなく共存・定常・安定型のシステムへの移行であり、偏在的な富や消費拡大ではなく社会的な平等や公正の重視と、価値の単純化と切り捨てではなく多様性と共存・共生を目指す社会の実現ということができる。

あるいは文明パラダイムの視点からきわめて単純化して表現するならば、以下のようにいってもよかろう。かつての自然資源の限界性の中で循環・持続型社会が存続していたが、非循環的な収奪と自然破壊を加速化する現代文明に置き換えられて今日の世界に至っている。それが、地球規模で再び持続可能性の壁を前にすることとなり、新たな循環・持続型文明の形成を迫られているということである。いわゆる伝統社会が持続性を保持する社会システムの基本モデルとして、身近な事例としては、一昔前の循環リサイクルを基本にした江戸社会モデルがある。森・里・海の循環形成や都市と農村の資源の循環利用、多面的に活用する文化の形成があった。こうしたモデルを参考にして、将来目標としては、物質・エネルギーのレベルでは定常的かつ循環を基礎とする生命・生態系の維持システムに近い社会を実現させていくことが課題になると思われる。

江戸時代など近代化以前の社会においては、都市部では人糞尿が回収されて農地へと戻されるような循環サイクルが広く形成されていた。同じく水利用の仕方でも、堰（せき）を築き、溜池をつくり、農耕地に何度も水を回したり、居住地に水をひきこんで炊事や洗い物に利用した後、池に流しこんで鯉を飼うなどといった利用方法が各所でみられた。住環境においても、木造家屋自体や、囲炉裏、かまど、薪、炭などの材料はまわりの山野（里山）から供給されてくるものだし、周囲の自然が生み出す力をその再生能力（限界）に合わせて上手に利用していたのである。

さまざまな循環的資源利用のなかで、とくに興味深い展開が、食・住・

衣すべてに関係をもつワラ（藁）利用であった。ワラ屋根、わらじ、蓑、縄、俵、雪沓、鍋つかみ、壁土の補強材、玩具、そして精神的宗教的世界の領域のシンボルである神社のしめ縄に至るまで、多種多彩なワラ工芸品が生活文化用具として利用された。まさに、ゼロ・エミッション（廃棄物ゼロ）の原型モデルが体现されている。ワラの生活資材への多様な利用が多段階に組み立てられ、循環・再利用されて農地に還る流れとともに、燃料としての利用後には、灰まで染め物や鋳物などに有効活用されていた。⁽⁹⁾

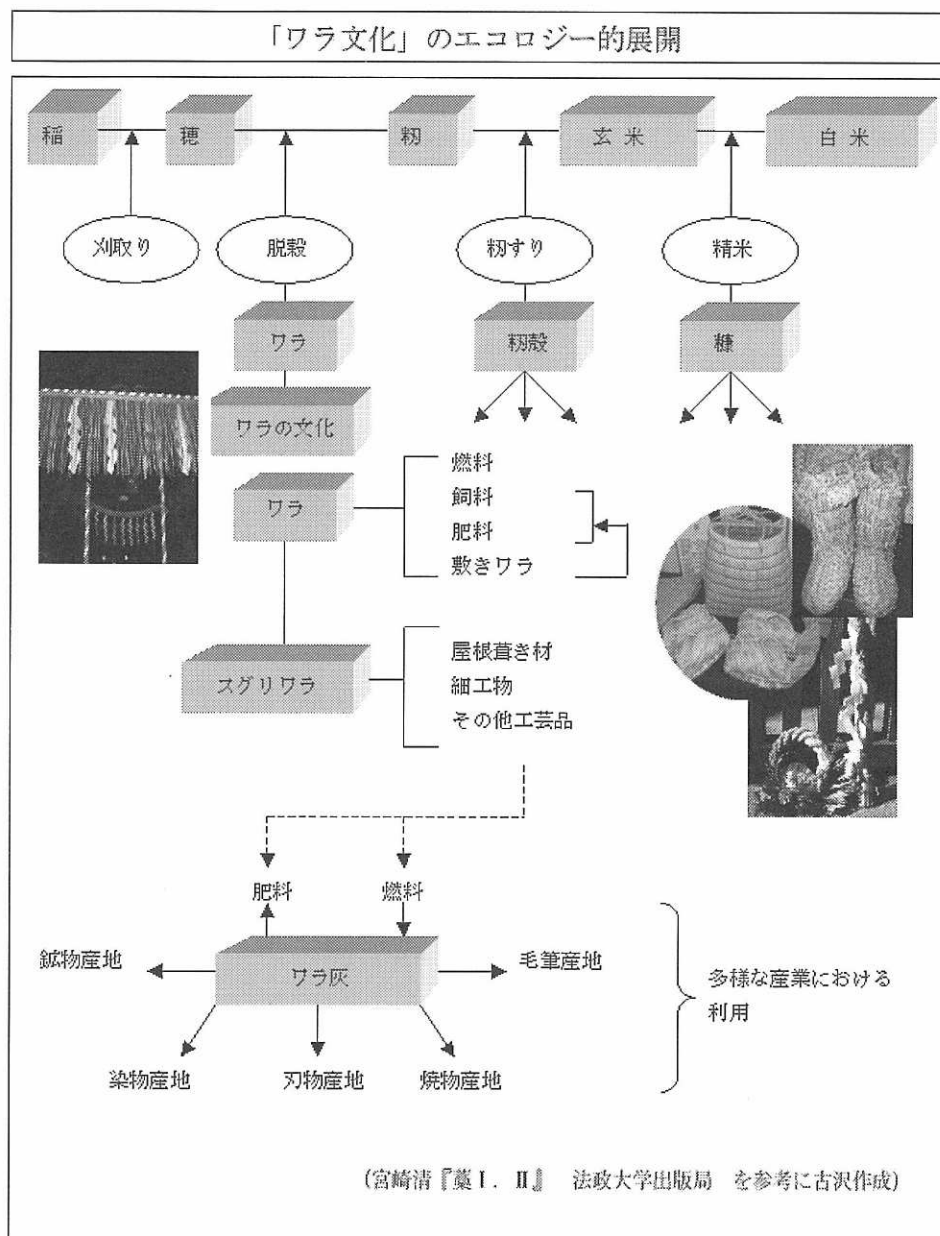


図3 藁の多面的な利用展開

(3) 共存社会モデルの模索と展望 ～農・食・地域に基づく循環世界

こうした事例は、過去の低い生産力段階の封建的な管理社会において成り立ったものの否定的見方もなりたつ。だが、現代的時代状況下で循環・定常型の社会を展望し形成する手がかりがそこに示されているのであり、過去の知恵や蓄積を新たな時代にどう創出させるかという位置づけ方が重要だと思われる。

さまざまな廃棄物のなかで、もともと循環にのりやすいものに有機系廃棄物がある。近年、身近な生活から出る生ゴミ処理に対して、いくつかの先進的取り組みが注目され出している。20年以上前から、先駆的に生ゴミの堆肥化に取り組んできた長野県臼田町（現在、佐久市に吸収合併）はその草分け的な存在である。あるいは有機農業を村おこしの中心に据えて、生ゴミのみならず屎尿の発酵処理を組み入れた有機リサイクルシステムを構築している宮崎県綾町などの興味深い事例もある。山形県長井市では、生ゴミ処理の有効活用を梃子にして生産と消費の循環を「地域・生命循環」として形成していく、地域的循環システムを食と農において形成することが目指され、教育分野からも注目されている。新たな取り組み事例としては、生ゴミを堆肥化する途中にメタンガスの発酵プラントを組み込んでバイオガス・エネルギーを取り出し、最終産物を液肥として水田などで利用する取り組みも行われ出している。埼玉県の小川町はその先駆事例であり、福岡県の大木町などで広がりがみられるが、興味深いのは自治体とともにNPO（非営利市民団体）主導で行われている点である。新しい発想と事業が、行政主導ではなく下からの市民組織によって創造的に取り組まれている点に注目したい。⁽¹⁰⁾

循環の輪を、人と人との関係性や地域経済にまで広げる動きも活発化している。都会の子供達が農業に触れたり、農山村体験することで、伝統的な食文化や農山村の生活様式を見直すなどといった幅広い交流の輪が生まれている。農業に関しては、食料生産という従来目的に付随して、環境保全や景観、精神的充足や教育面などのさまざまな効用ないし多面的機能が見

直され始めてきた。金融危機以降、地域に根付いた経済と人々の生活を下支えするローカル金融が見直されており、とりわけ食と農を機軸に多様な経済活動を支援する仕組みづくりが活発化している。

また、循環の基本的な要素である水循環に着目して、水系全体として自然を保全するユニークな運動も日本の各地で広がり始めている。カキやホタテ貝などの養殖漁民が、水系の物質循環（養分供給）に着目して水源地域に植林をする運動である。⁽¹¹⁾ 海を守る運動と山の森林を保全する運動がつながり、第一次産業の本来のあり方である生態系の循環の輪を取り戻すとともに、中間（平野部）に位置する農家も農薬使用をひかえ合成洗剤の使用をやめるなど、水系を軸とした生態系循環の保全と再生が目指されている。

そこに水や大気、土壌の生態的な循環から、食物、生活用品、衣類、家具、そして住居に至るまで、生活を包み込むトータルな循環の姿が浮かび上がりつつある。つまり、生産―加工―流通―消費―廃棄・還元（リサイクル・コンポスト処理）といった物質循環性とともに、生命地域主義（バイオリージョナリズム）を重視する動きが、“地球と共に生きる”視点として復活し始めているのである。さらには、そこから生産・流通・消費・廃棄を有機的に結び付けた物流と社会システムの形成として、都市と農山漁村との豊かな人的・物的交流が花開くようなビジョンを描き出すことが可能であろう。それは、生態系・環境保全型農林漁業や地域産業を基礎とする高度リサイクル・循環型社会であり、福祉・高齢社会に対応した多様な人生設計と結びつく高度地域福祉型社会の創造といった総合的社会ビジョンにつながっていくものと思われる。⁽¹²⁾

（４） 社会経済システムの転換 ～ ３つの社会経済セクター

今後の展開の全体枠組みを長期的・巨視的な視野に立ってみた場合、社会経済セクターの全体枠組みの変化として考える必要がある。すなわち、資源・環境・公正の制約下で持続可能性が確保されるためには、新たな社

会経済システムの再編が「3つのセクター」のバランス形成、「私」「公」「共」の3つの社会経済セクターの混合的・相互共創的な発展形態として展望できると思われる。

3つのシステムの相互関係は（図4）のとおりである。とくに第1の市場メカニズム（自由・競争）を基にした「私」セクターや、第2の計画メカニズム（統制・管理）を基にした「公」セクターに対して、第3のシステムを特徴づける協同的メカニズム（自治・参加）を基にした「共」セクターの展開こそが大きな鍵をにぎると思われる。

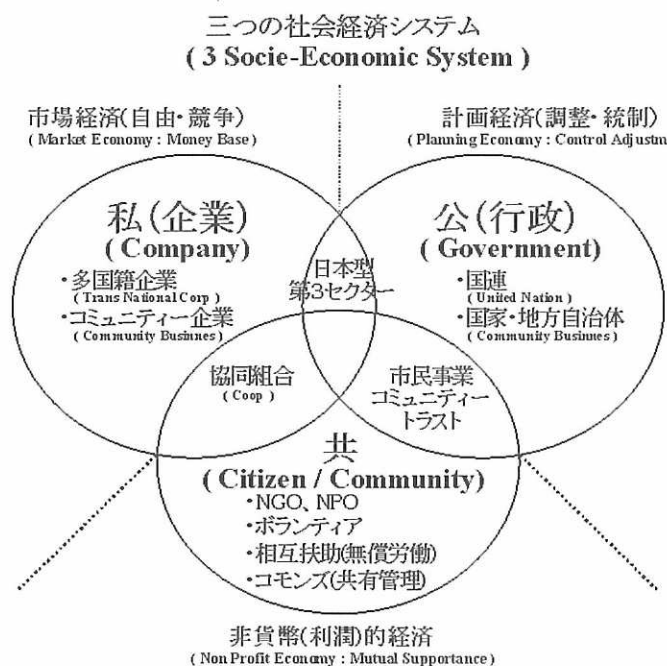


図4 3つの社会経済セクター（古沢,1999）

脱成長型の持続可能な社会が安定的に実現するためには、利潤動機に基づく市場経済や政治権力的な統制だけでは十分に展開せず、市民参加型の自治的な協同社会の形成によってこそ可能になると思われる。それは、地域レベルの共有財産、コミュニティ形成、福祉、公共財、地域・都市づくりなどの共同運営から、世界レベルでは環境に関わる国境調整、大気、海洋、生物多様性などグローバルコモンズの共有管理に至るまで、市民的参加や各種パートナーシップ形成が重要な役割をはたすからである。廃棄物

処理問題、軍縮・平和維持、社会保障・人権・広義の安全保障などの対応策に関しても同様である。行政のお仕着せ事業や企業の営利活動のみで財やサービスが提供される時代から、公と私の間域に位置する活動領域が徐々に広がりつつある。すなわち、「社会的経済」（協同組合、NPO等）「社会的企業」などの事業展開や、成熟社会の進展のなかで各種ボランティアな活動が活性化し始めているのである。

また社会意識や組織・制度の形成に関わる広義の政治領域でも、社会倫理や企業倫理（企業の社会的責任）、市民自治や地方自治、社会保障・福祉、そして国家政策と国際関係、国際機関や多国籍企業の社会的責任をはじめとする、多くの政治的な課題への挑戦が続いている。おそらく、そこでも今後は地域から国際レベルまで多面的な相互協力（政治的枠組み、ガバナンス）が、諸組織の活動によって形成されはじめていくのではなかろうか。

	「私」セクター	「共」セクター	「公」セクター
経済原理	私的利潤追求 資本拡大増殖 私有財(市場財を含む)	共益追求 資本制約 共有財(無償財を含む)	公益追求 資本統制 公共財(政治財にもなる)
政治原理	自由(自立的要素) 競争(個的利害) 排他性(所有)	公正(自律的要素) 共生(集团的利害) 協調性(互惠)	平等(従属的要素) 統制(全体的利害) 統一性(支配)

表1 3つのセクターがもつ特性 (古沢,1999 一部修正)

3つのセクターの特徴を、経済原理と政治原理によって便宜的に特徴づけると、(表1)のようになる。「私」と「公」の間域に位置する「共」セクターは、場合によってはせまい集团的な共益追求に落ち込みやすい側面も持っている。そこに、開かれた市民社会形成の内実が問われることになる。いずれにせよ、持続可能な発展と地球市民的なグローバルな視点を踏まえるならば、「市場の失敗」や「政府の失敗」を越えた広義の共益性を担う主体としての「共」の存在意義は大きい。

拡大・膨張と利益の最大化を目的とする従来の資本主義的経済システムの修正や変革が、定常・循環型社会へ向けて様々な場面で進んでいくものと思われる。とくに人々の豊かさ意識が、物的欲求から精神的豊かさへとシフトし始めた転換期社会においては、市場経済の枠をこえた社会活動領域（共・公益圏）を広げていくことが重要な役割をはたすであろう。⁽¹³⁾

グローバル化の第3期において、私たち人類はグローバル化とローカル（地域）化の2つの拮抗作用を内に含みながら、多様かつ多彩な社会・文化を形成する時代（共存社会）に入りつつあるのではないかと思われる。

注・参考文献

- (1) 人類の文明史を大きくとらえたものとして、アルビン・トフラー『第3の波』（中央公論社、1982年）、同『富の未来』（上・下）（講談社、2006年）、ジャレド・ダイアモンド『文明崩壊』（上・下）（草思社、2005年）、ジャック・アタリ『21世紀の歴史——未来の人類から見た世界』（作品社、2008年）等が参考になる。
- (2) Angus Maddison、The Groningen Growth and Development Centre、<http://www.ggdc.net/maddison/>
- (3) America's Total Debt Report : \$ 57 Trillion - - and soaring- household, business, financial and government sectors - by Michael Hodges , a chapter of the Grandfather Economic Reports - updated June 2009
<http://mwhodges.home.att.net/nat-debt/debt-nat.htm> 但し、家計や企業の債務に関しては、計測方法やそれぞれの資産評価などの要素が関係することから評価が難しい点がある。
関連情報としては、日本経済新聞、特集「はじけた巨大バブル・大収縮」2009年4月5日、朝刊に図が掲載されている。
- (4) 金融資本主義の問題をわかりやすく解説したものとして、本山 美彦『金融権力』（岩波書店、2008）、水野 和夫『金融大崩壊』（日本放送出版協会、2008）、浜 矩子『グローバル恐慌』（岩波書店、2009）等がある。
- (5) コペンハーゲン合意：<http://unfccc.int/resource/docs/2009/cop15/eng/107.pdf>

＊概要(環境省):http://www.env.go.jp/council/seisaku_kaigi/epc006/mat01.pdf

＊低炭素社会に向けた新たな投資金額に関しては、I E A (国際エネルギー機関)の報告書(2009)が参考になる。世界の追加的な必要投資額は、2020年時点で4300億ドル(GDP比0.5%)、2030年時点で1兆2000億ドル(同1.1%)。非OECD諸国への追加投資額は2020年で1970億ドルを見積もっている。

http://www.worldenergyoutlook.org/docs/weo2009/WEO2009_es_japanese.pdf

＊より根源的な問題提起としてNGOフォーラム(Klimaforum 2009)宣言がある。<http://www.klimaforum09.org/Declaration>

- (6) 「環境・持続社会」研究センター編『カーボン・マーケットとC D M』築地書館、2009。
- (7) ＊環境と開発に関する委員会、大来佐武郎監訳『地球の未来を守るために』ベネッセコーポレーション、1987。
＊UNDP (国連開発計画)編『グローバリゼーションと人間開発』国際協力出版界、1999。
- (8) 古沢広祐「グリーン・ニューディールの可能性と限界」日本平和学会2009年度春期研究大会、平和とサステナビリティ部会報告(6.13)
- (9) 石川英輔『大江戸リサイクル事情』講談社、1994。宮崎清『藁』(全2冊)法政大学出版局、1985。
- (10) 古沢広祐・西俣先子「有機農業・循環型農業の地域展開」戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編『戦後日本の食料・農業・農村 第9巻：農業と環境』農林統計協会、2005。
- (11) 畠山重篤『森は海の恋人』北斗出版、1994。同『リアスの海辺から』文藝春秋、1999。
- (12) 広井良典『定常型社会』岩波書店、2001。同『持続可能な福祉社会』筑摩書房、2008。
- (13) 古沢広祐「共生社会システムへの道」、共生社会システム研究 Vol.1 No.1『共生社会へのみちすじ』農林統計協会、2007年。同「共・公益圏とNPO・協同組合」協同組合研究、19巻3号、2000年。同『地球文明ビジョン』日本放送出版協会、1995年。同『共生社会の論理』学陽書房、1988年。